

しんきん公共債ファンド

愛称:ハロー・インカム

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

第22期(決算日2021年3月8日)

作成対象期間(2020年9月8日~2021年3月8日)

第22期末(2021年3月8日)	
基準価額	10,012円
純資産総額	10,077百万円
第22期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	55円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称:ハロー・インカム)は2021年3月8日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

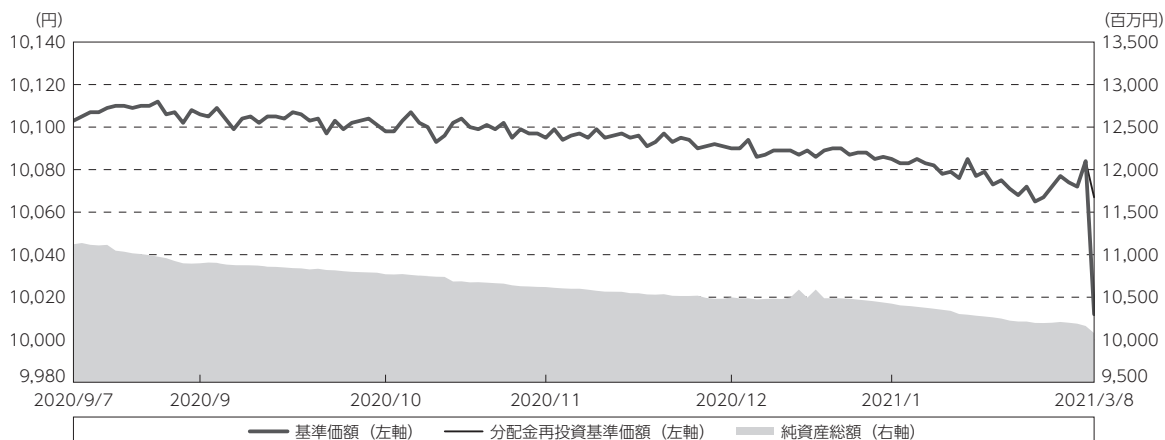
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00~17:00 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年9月8日～2021年3月8日)



期首：10,103円

期末：10,012円 (既払分配金(税込み)：55円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)がゼロ金利政策の長期化を示唆したことに加え、黒田日銀総裁が任期を全うすると明言したことを受けて、日銀が大規模な金融緩和を継続するとの見方が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限への懸念に加え、欧州中央銀行(ECB)の追加緩和決定や、FRBも追加緩和に動くとの思わくが広がったこと。

<下落要因>

- ・日銀が2021年3月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくが広がったこと。
- ・米国債の増発による需給悪化懸念に加え、良好な景気指標や原油価格の上昇を背景にした物価上昇観測などから、米国長期金利が一段と上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年9月8日～2021年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28 円	0.274 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.137)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.275	
期中の平均基準価額は、10,090円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

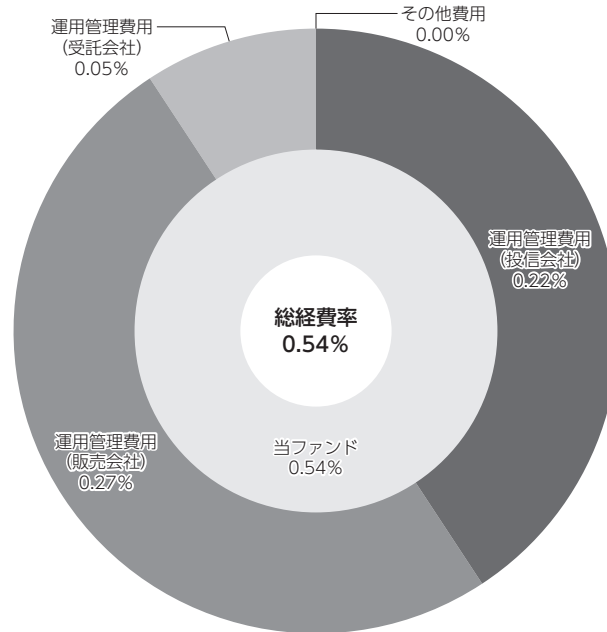
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

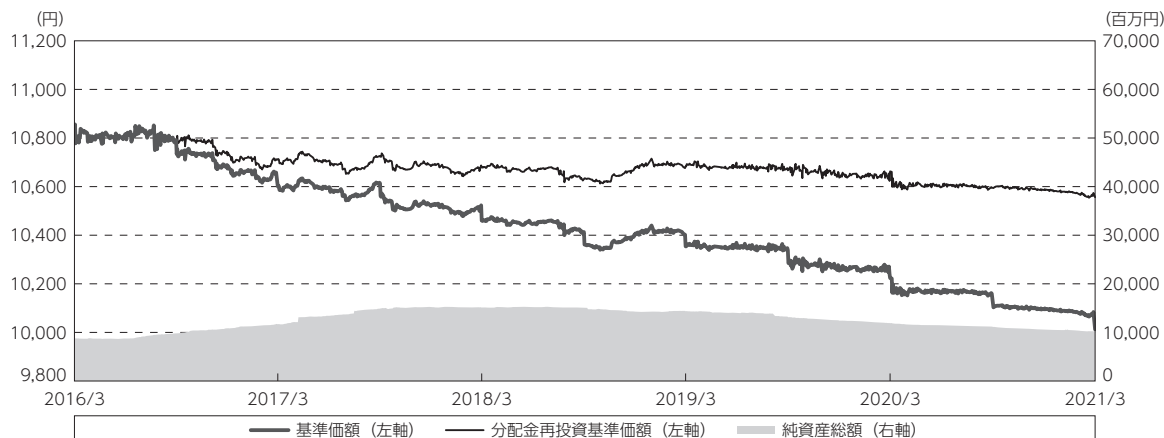
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月7日～2021年3月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年3月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月6日 決算日	2019年3月6日 決算日	2020年3月6日 決算日	2021年3月8日 決算日
基準価額 (円)	10,829	10,601	10,460	10,354	10,224	10,012
期間分配金合計(税込み) (円)	—	110	110	110	110	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.2	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	8,776	11,690	15,087	14,353	11,898	10,077

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2020年9月8日～2021年3月8日)

(2020年9月～11月)

9月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討と伝わり、現行の金融政策が維持されるとの見方から買いが優勢（価格上昇、利回り低下）になり、長期金利（新発10年国債利回り）はじりじりと低下しました。さらに、F R Bがゼロ金利政策の長期化を示唆したことに加え、黒田日銀総裁が任期を全うすると明言したことを受けて、日銀が大規模な金融緩和を継続するとの見方が広がり、長期金利は23日には0.005%まで低下しました。

10月の債券市場は、狭いレンジでの動きが継続しました。月初は、2020年度下期の最初の10年国債入札が順調な結果となったことや、トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したと伝わったことから、長期金利（新発10年国債利回り）は低下して始まりました。ただし、トランプ氏の早期退院や米国の追加経済対策への期待などを受けて、6日には0.035%まで上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発をめぐる不透明感や、E C Bの追加の金融緩和観測が、内外の金利を押し下げました。追加経済対策をめぐる不透明感も金利上昇を抑制しました。

11月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。米国議会選挙で上院は共和党、下院は民主党が制するねじれ議会の可能性が高まり、民主党が主張する大規模な財政出動による米国債市場の需給悪化懸念が後退したことや、F R Bが一段の金融緩和に動くとの見方から、米国10年債利回りが低下したことを受け、国内の長期金利も低下しました。その後は、米国大統領選で民主党のバイデン氏が当選を確実にしたことで米国政治の先行き不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けて、経済正常化への期待が強まり、安全資産とされる国債を売る動きから、国内外の金利は上昇しました。

(2020年12月～2021年3月)

12月の債券市場は、往って来いの動きの中、長期金利（新発10年債利回り）は若干低下しました。上旬は、新型コロナウイルスワクチンの普及期待は金利の押し上げ材料も、10年国債入札、30年国債入札が無難な結果になり、需給面での懸念が後退したことなどから、長期金利は僅かに低下しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限への懸念に加え、E C Bの追加緩和決定や、F R Bも追加緩和に動くとの思わくを背景に金利の低下傾向が続き、15日には長期金利はゼロ%まで低下しました。その後は、米国でもワクチンの接種が始まり、景気回復への期待が広がったことなどから、長期金利は低下幅を縮小する動きになりました。

2021年1月の債券市場は、やや不安定な動きになりました。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、緊急事態宣言による経済の下押しは、国内金利の押し下げ材料となりましたが、米国の大規模な財政出動で米国債が増発されるとの懸念や景気回復への期待から金利が上昇したことを受け、国内の長期金利（新発10年債利回り）も7日には0.035%程度まで上昇しました。緊急事態宣言の対象地域拡大が長期金利の上値を抑えたものの、日銀が3月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから、長期金利は18日には約2か月半ぶりに0.05%まで上昇しました。

2月の債券市場は、軟調な動き（価格下落、利回り上昇）になりました。国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測から、8日には一時約10か月ぶりに0.06%まで上昇しました。その後も、米国の追加経済対策への期待から、米国金利が上昇したことを受け、10日には0.075%と昨年3月以来の水準まで上昇しました。その後は、日銀が一段の

利下げも辞さない方針の明確化を検討するとの報道などから、上昇幅を縮小しました。ただし、米国債増発による需給悪化懸念に加え、良好な景気指標や原油価格の上昇を背景にした物価上昇観測などから、米国長期金利が一段と上昇したことを受け、国内の長期金利は19日には0.10%と2018年11月以来の水準まで上昇しました。その後も、米国長期金利とともに国内の長期金利も上昇傾向が続き、月末には、米国の長期金利が約1年ぶりに1.5%台まで上昇したことを受け、国内の長期金利は一時0.175%と、マイナス金利導入後の最高水準まで上昇しました。

2021年3月8日現在の長期金利は、0.125%程度で推移しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月8日～2021年3月8日)

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

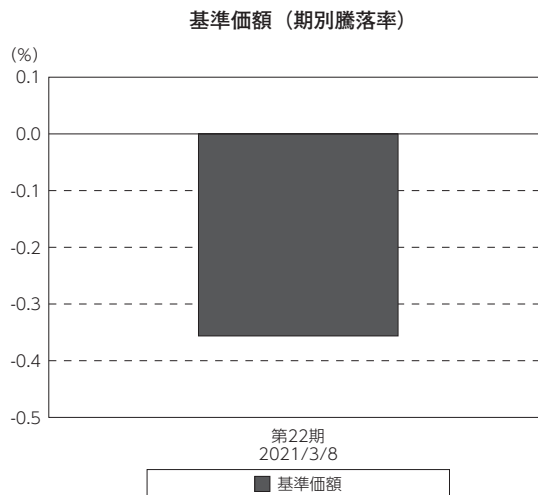
主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2021年3月8日現在の組入比率は、国債は9.9%、地方債は88.8%、財投機関債等は1.2%となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月8日～2021年3月8日)

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年9月8日～2021年3月8日)

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2020年9月8日～ 2021年3月8日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.546%
当期の収益	—
当期の収益以外	55
翌期繰越分配対象額	132

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・政府保証債・財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

お知らせ

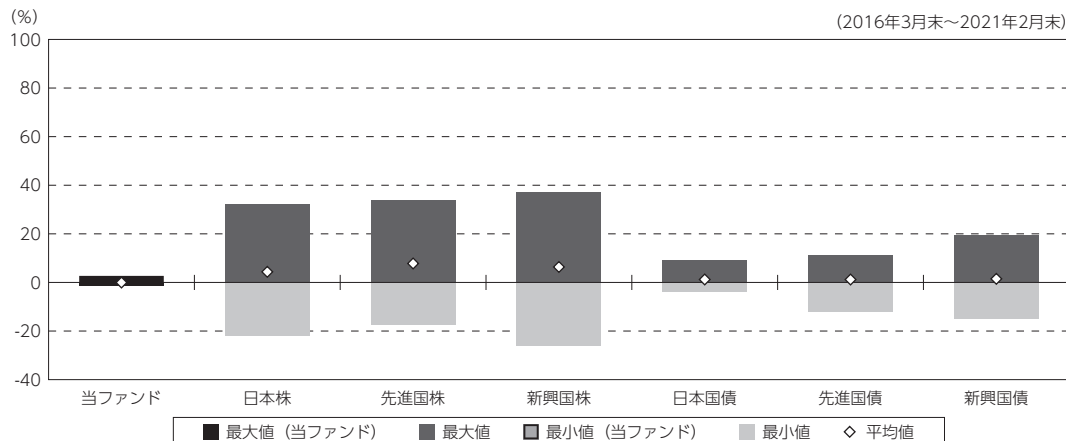
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとしします。</p> <p>②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 1.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	△ 0.0	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月8日現在)

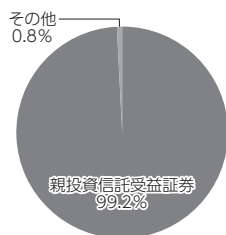
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
しんきん公共債マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

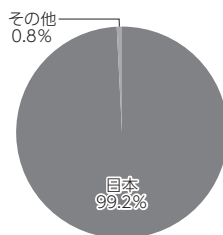
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

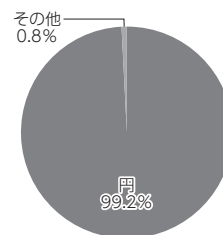
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

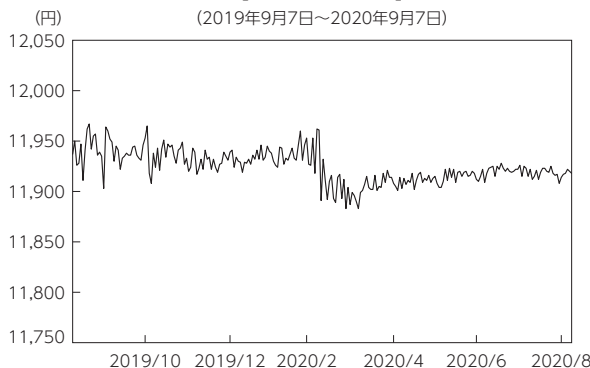
項目	第22期末
	2021年3月8日
純資産総額	10,077,979,318円
受益権総口数	10,065,777,605口
1万口当たり基準価額	10,012円

(注) 期中における追加設定元本額は540,699,352円、同解約元本額は1,484,026,069円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん公共債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,925円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月7日現在)

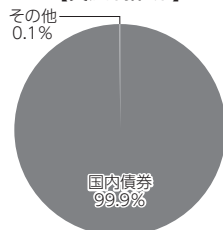
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第172回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	8.2
2	第169回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	5.5
3	第149回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	4.6
4	第138回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	4.6
5	第173回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	4.6
6	第167回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.9
7	第148回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.7
8	第329回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.7
9	第146回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	3.7
10	第136回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	2.8
	組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

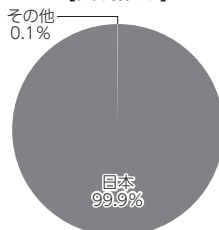
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

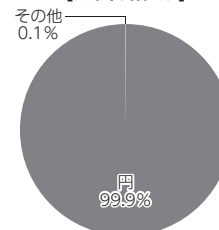
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。